

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 第2四半期 連結累計期間 | 第11期 第2四半期 連結累計期間 | 第10期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,671,038 | 9,157,916 | 17,840,436 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 426,294 | 394,348 | 941,312 |
| 当期純利益又は四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円) | 322,000 | 1,452,323 | 402,109 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 262,186 | 1,451,444 | 453,166 |
| 純資産額 (千円) | 1,955,075 | 3,902,890 | 2,652,999 |
| 総資産額 (千円) | 10,854,559 | 16,905,902 | 11,469,316 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円) | 10.43 | 47.06 | 13.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 16.3 | 23.1 | 21.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 686,369 | 307,980 | 478,231 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 432,343 | 608,840 | 919,400 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 152,659 | 643,884 | 39,068 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,443,251 | 1,743,364 | 2,012,547 |

| 回次 | 第10期 第2四半期 連結会計期間 | 第11期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円) | 4.57 | 60.49 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

株式会社ジャパングールズの会社分割により、株式会社JG Beautyを新規設立しております。

平成25年8月1日付で、化粧品の製造・販売等を行う日本リレント化粧品株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

（食品関連事業）

平成25年9月9日付で、株式会社弘乳舎の株式を譲渡したことに伴い、株式会社弘乳舎は連結子会社でなくなりました。このため、当第2四半期連結会計期間において食品関連事業から撤退いたしました。

（アパレル関連事業）

平成25年9月30日付で、株式会社馬里邑の株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、従来のマタニティウェア等の衣料品販売や関連ギフト商品の販売活動に加え、婦人既製服の企画、製造及び販売活動を行っております。

（住関連ライフスタイル事業）

平成25年9月25日付で、株式会社アイデアインターナショナルの株式を取得し連結子会社としたことから、インテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品の企画・開発・販売等を行う住関連ライフスタイル事業を新設いたしました。

なお、当該セグメントの業績は当期第3四半期より連結範囲に含めるものいたします。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成されることとなりました。

報告セグメントの区分の変更についての詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、日本リレント化粧品株式会社、株式会社イデアインターナショナル及び株式会社馬里邑の連結子会社化により新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

また、株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「食品関連事業の主力である「乳業分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について」は消滅しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

住関連ライフスタイル事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

）商品開発について

当社連結子会社である株式会社イデアインターナショナルは、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）在庫管理について

住関連ライフスタイル事業の商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最少化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）特定の取引先への依存について

オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者へ直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者へ依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、今後においてデザインに係る意匠権などに関

連して紛争や事件に関係する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

) 個人情報

業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあり、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱の確保に努めております。また社内規程等を定めたうえ、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

) 製造物責任法(PL法)

自らが企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

) 薬事法

住関連ライフスタイル事業で取り扱うオーガニック化粧品の輸入販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。

「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」の許可を受け、オーガニック化粧品の輸入販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

当社は、平成25年8月23日付で、株式会社イデアインターナショナルとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。その概要は、以下のとおりです。

(1) 第三者割当増資

株式会社イデアインターナショナルは、当社を割当先とする第三者割当増資を行う。

(2) 新株予約権付社債の繰上償還

株式会社イデアインターナショナルは、新株予約権付社債について、平成25年9月26日付で繰上償還をする。

(3) 業務提携

当社及び株式会社イデアインターナショナルは、以下の内容の業務提携を行うものとし、その具体的内容は、両者間で協議の上、決定するものとする。

両者の成長に向けた生活雑貨及び化粧品市場における商品開発に関する協力

両者の販売の拡大に向けた広告宣伝・販促活動等に関する協力

両者の販売の拡大に向けた両者の販売チャネルの相互利用による販売活動に関する協力

(4) 当社から株式会社イデアインターナショナルへの社外役員3名の派遣

(5) 当社及び株式会社イデアインターナショナル間で今後合意する株式会社イデアインターナショナルに関する経営指標改善に向けた取り組みの実施

子会社間の合併契約

平成25年11月14日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルと日本リレント化粧品株式会社の合併について決議しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は、経済政策や金融政策を背景に、円安・株高が消費マインドへ影響し、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかに景気回復の兆しが見られました。

このような経営環境の下、当社グループは、成長事業への投資と当社の最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進しました。

急成長中のフィットネス事業「RIZAP（ライザップ）」においては、銀座店や心斎橋店など主要都市への大型店舗の出店が続き、会員数・売上ともに順調に業績を伸ばしております。M&A戦略におきましては、株式取得により日本リレント化粧品株式会社、株式会社アイデアインターナショナル（JASDAQ：3140）、株式会社馬里邑の3社を連結子会社化し、株式会社弘乳舎を売却する戦略的グループ再編を行い、顧客基盤の拡大や販売ルート相互活用、当社による販売支援といった事業活性化の具体的施策によるシナジーの最大化を重要課題と位置付け、業績拡大に取り組んでまいりました。

当社の通販事業におきましては、第1四半期に続き新規顧客獲得のための積極的な広告宣伝活動を当第2四半期においても実施し、また、「RIZAP（ライザップ）」の新規出店に伴い当社の販売支援である広告宣伝活動も積極的に展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,157百万円（前第2四半期連結累計期間は8,671百万円）、営業損益 670百万円（前第2四半期連結累計期間は 498百万円）、経常損益 394百万円（前第2四半期連結累計期間は 426百万円）、子会社売却益の計上により四半期純損益は1,452百万円（前第2四半期連結累計期間は 322百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、株式会社ジャパングルズ、株式会社アスティ、グローバルメディカル研究所株式会社、株式会社JG Beauty及び日本リレント化粧品株式会社が事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

この分野における当社通販事業におきましては、「ESTENAD（エステナード）」シリーズ及び「どろ豆乳石鹸 だろあわわ」で新規顧客の獲得が伸び悩んだことから、定期コースのリピーター購入による売上が前年同期比を下回りましたが、当社の強みである広告宣伝ノウハウを活用したグループ各社への販売支援による広告収入は順調に推移し、グループ内シナジーの効果が見られております。

美容関連分野におけるグループ会社の事業につきましては、株式会社ジャパングールズ及び株式会社JG Beautyは、大容量美容液フェイスマスクにおいて新規参入企業の増加に伴い、市場の競争が激化しており、売上高は前年同期比で減収となりました。グローバルメディカル研究所株式会社は、「RIZAP(ライザップ)」の競合店など新規参入企業が見受けられるようになったものの、依然として全国主要都市への新規出店や積極的な広告宣伝活動により新規顧客の獲得が好調に推移し、売上も伸びております。日本リレント化粧品株式会社は、アンチエイジング化粧品をはじめ、中高年層に安定した顧客を有しており、売上高は前年同期並みとなりました。

健康食品分野におきましては、株式会社アスティの機能別健康補助食品が、主要販路であるドラッグストア等において、各社のプライベートブランド商品の取扱量が増加していることから競争が激化しており、売上高は前年同期比で減収となりました。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は7,074百万円（前第2四半期連結累計期間は6,425百万円）、営業損益は459百万円（前第2四半期連結累計期間は441百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベが事業を行っております。なお、平成25年9月30日付で連結子会社となった株式会社馬里邑はアパレル関連事業に属しておりますが、当第2四半期連結累計期間に係る業績は、貸借対照表のみ計上しており、損益計算書については第3四半期より計上いたします。

当第2四半期連結累計期間におきましては、店舗販売事業においては一部店舗においてカフェ併設型の店舗リニューアルを行うなど、顧客利便性の向上に努めましたが、メインとなる通販事業において夏季セールの販売が計画値を下回ったこと等が影響し大幅な減収減益となりました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は916百万円（前第2四半期連結累計期間は1,051百万円）、営業損益は167百万円（前第2四半期連結累計期間は50百万円）となりました。

このような状況を踏まえ今夏より、広告宣伝活動による新規顧客獲得を健康コーポレーション株式会社が担っており、その結果、エンジェリーベの10月の月次の業績は速報ベースではありますが、売上高200百万円台を回復いたしました。

（住関連ライフスタイル事業）

住関連ライフスタイル事業は住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナルが事業を行っております。

住関連ライフスタイル事業に係る業績は、株式会社アイデアインターナショナルの株式取得日が平成25年9月25日であったため、当第2四半期連結累計期間に係る業績は、貸借対照表のみ計上しており、損益計算書については第3四半期より計上いたします。

なお、食品関連事業は平成25年9月9日付で、株式会社弘乳舎の株式を譲渡したことに伴い、株式会社弘乳舎は連結子会社でなくなったため、当第2四半期連結会計期間において食品関連事業から撤退いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57.1%増加し、11,763百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,508百万円、商品及び製品が1,006百万円、短期貸付金が1,025百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.2%増加し、5,142百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が654百万円、のれんが669百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて47.4%増加し、16,905百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて73.7%増加し、9,606百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が605百万円、未払金が1,257百万円、短期借入金が1,306百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、3,396百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて47.5%増加し、13,003百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて47.1%増加し、3,902百万円となりました。これは主として、当期純利益を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は1,743百万円(前連結会計年度末に比べて269百万円減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は307百万円(前年同四半期連結累計期間は686百万円の減少)となりました。

主な内訳として、増加要因が税金等調整前四半期純利益693百万円、その他1,630百万円であり、減少要因が子会社株式売却益の計上1,129百万円、売上債権の増加額862百万円、法人税等の支払額500百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は608百万円(前年同四半期連結累計期間は432百万円の減少)となりました。

主な内訳としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による2,003百万円の収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による683百万円の支出及び貸付による1,033百万円の支出並びに有形固定資産の取得による378百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は643百万円(前年同四半期連結累計期間は152百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入1,798百万円、長期借入金の返済による支出1,307百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、株式の取得により日本リント化粧品株式会社、株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社馬里邑を連結子会社としました。また、株式会社弘乳舎は株式譲渡により連結子会社でなくなりました。これに伴い、美容・健康関連事業において従業員が17名、アパレル関連事業において従業員が40名、住関連ライフスタイル事業において従業員が188名増加し、食品関連事業は従業員が74名減少しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社における従業員の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 30,859,000 | 30,859,000 | 札幌証券取引所 アンビシャス | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 30,859,000 | 30,859,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | | 30,859,000 | | 100,000 | | 147,672 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|-------------------|--------------|------------------------------------|
| 瀬戸 健 | 東京都杉並区 | 16,900,600 | 54.77 |
| C B M 株式会社 | 東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号 | 8,000,000 | 25.92 |
| 瀬戸 早苗 | 東京都杉並区 | 1,452,100 | 4.71 |
| 佐野 賢一郎 | 熊本県熊本市中央区 | 277,300 | 0.90 |
| 松村 元 | 香川県綾歌郡宇多津町 | 245,700 | 0.80 |
| 鈴木 伸子 | 東京都青梅市 | 230,000 | 0.75 |
| 松村 京子 | 香川県綾歌郡宇多津町 | 221,600 | 0.72 |
| 健康コーポレーション役員持株会 | 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 | 142,000 | 0.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 95,200 | 0.31 |
| 瀬戸 誠 | 福岡県北九州市八幡西区 | 91,600 | 0.30 |
| 計 | | 27,656,100 | 89.62 |

(注) 瀬戸健は、平成25年9月26日に立会外分売により当社株式300,000株の売却を行っております。これに係る変更報告書及び訂正報告書について平成25年10月11日付にて提出がされております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,859,000 | 308,590 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 30,859,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 308,590 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,437,219 | 1,984,738 |
| 受取手形及び売掛金 | ¹ 3,081,841 | ¹ 4,590,592 |
| 商品及び製品 | 1,399,351 | 2,406,253 |
| 仕掛品 | 10,124 | 77,014 |
| 原材料及び貯蔵品 | 321,698 | 297,848 |
| その他 | 770,157 | 2,826,414 |
| 貸倒引当金 | 530,189 | 419,465 |
| 流動資産合計 | 7,490,203 | 11,763,396 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,019,999 | 81,244 |
| その他(純額) | 1,269,011 | 1,591,566 |
| 有形固定資産合計 | 2,289,011 | 1,672,810 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,130,385 | 1,800,011 |
| その他 | 56,369 | 224,896 |
| 無形固定資産合計 | 1,186,754 | 2,024,907 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,076 | 67,277 |
| その他 | 490,267 | 1,390,239 |
| 貸倒引当金 | 10,996 | 12,729 |
| 投資その他の資産合計 | 503,347 | 1,444,787 |
| 固定資産合計 | 3,979,113 | 5,142,505 |
| 資産合計 | 11,469,316 | 16,905,902 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ¹ 833,804 | ¹ 1,439,528 |
| 未払金 | 487,917 | 1,745,155 |
| 短期借入金 | 349,389 | 1,655,471 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,936,092 | 1,820,467 |
| 未払法人税等 | 484,893 | 60,806 |
| 賞与引当金 | 68,813 | 49,669 |
| 返品調整引当金 | 20,269 | 116,487 |
| 環境安全対策引当金 | 24,607 | - |
| その他 | 1,326,183 | 2,719,304 |
| 流動負債合計 | 5,531,972 | 9,606,889 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 648,500 | 559,000 |
| 長期借入金 | 2,057,144 | 2,235,814 |
| 役員退職慰労引当金 | 150,561 | 4,158 |
| 退職給付引当金 | 135,939 | 35,054 |
| その他 | 292,199 | 562,095 |
| 固定負債合計 | 3,284,344 | 3,396,122 |
| 負債合計 | 8,816,316 | 13,003,012 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 189,250 | 189,250 |
| 利益剰余金 | 2,204,113 | 3,611,862 |
| 株主資本合計 | 2,493,364 | 3,901,113 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,189 | 1,777 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,189 | 1,777 |
| 少数株主持分 | 158,445 | - |
| 純資産合計 | 2,652,999 | 3,902,890 |
| 負債純資産合計 | 11,469,316 | 16,905,902 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 8,671,038 | 9,157,916 |
| 売上原価 | 3,910,450 | 4,025,912 |
| 売上総利益 | 4,760,588 | 5,132,004 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,687,097 | 3,081,445 |
| その他 | 2,571,592 | 2,720,834 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,258,690 | 5,802,280 |
| 営業損失() | 498,101 | 670,275 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 521 | 229,138 |
| 受取賃貸料 | 831 | 692 |
| 保険解約益 | 53,100 | - |
| 匿名組合投資利益 | 38,366 | 59,643 |
| その他 | 39,041 | 34,488 |
| 営業外収益合計 | 131,861 | 323,962 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,587 | 41,145 |
| その他 | 21,466 | 6,889 |
| 営業外費用合計 | 60,053 | 48,034 |
| 経常損失() | 426,294 | 394,348 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式売却益 | - | 1,129,845 |
| 特別利益合計 | - | 1,129,845 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 115 | 41,362 |
| その他 | - | 718 |
| 特別損失合計 | 115 | 42,080 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 426,409 | 693,416 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 142,488 | 105,134 |
| 法人税等調整額 | 308,656 | 862,574 |
| 法人税等合計 | 166,167 | 757,440 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 260,242 | 1,450,856 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 61,758 | 1,466 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 322,000 | 1,452,323 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 260,242 | 1,450,856 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,944 | 587 |
| その他の包括利益合計 | 1,944 | 587 |
| 四半期包括利益 | 262,186 | 1,451,444 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 323,945 | 1,452,910 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 61,758 | 1,466 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 426,409 | 693,416 |
| 減価償却費 | 102,668 | 164,071 |
| のれん償却額 | 94,222 | 97,914 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 137,286 | 123,260 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 54,668 | 101,399 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 28,470 | 14,045 |
| 受取利息及び受取配当金 | 521 | 229,138 |
| 支払利息 | 38,587 | 41,145 |
| 子会社株式売却損益(は益) | - | 1,129,845 |
| 保険解約損益(は益) | 53,100 | - |
| 匿名組合投資損益(は益) | 38,366 | 59,643 |
| 固定資産除却損 | 115 | 34,511 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 559,548 | 862,632 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 219,251 | 79,146 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 31,433 | 54,526 |
| その他 | 370,866 | 1,630,689 |
| 小計 | 668,023 | 8,110 |
| 利息及び配当金の受取額 | 692 | 226,095 |
| 利息の支払額 | 36,162 | 43,426 |
| 法人税等の支払額 | 78,708 | 500,937 |
| 法人税等の還付額 | 95,833 | 2,177 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 686,369 | 307,980 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 12,018 | 13,308 |
| 定期預金の払戻による収入 | 64,974 | 196,606 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 181,765 | 378,383 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 234,705 | 683,324 |
| 子会社株式の取得による支出 | 9,608 | 393,722 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 2,003,127 |
| 事業譲受による支出 | 178,663 | 190,400 |
| 出資金の回収による収入 | 51,500 | 11,268 |
| 敷金の差入による支出 | 80,295 | 93,017 |
| 差入保証金の回収による収入 | 12,991 | 5,124 |
| 保険積立金の解約による収入 | 132,503 | - |
| 貸付けによる支出 | - | 1,033,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 399 | 7,364 |
| その他 | 2,345 | 47,176 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 432,343 | 608,840 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 140,383 | 230,611 |
| 長期借入れによる収入 | 900,000 | 1,798,456 |
| 長期借入金の返済による支出 | 881,460 | 1,307,212 |
| 社債の発行による収入 | 442,437 | 98,590 |
| 社債の償還による支出 | 73,700 | 214,200 |
| 配当金の支払額 | 72,327 | 41,563 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6,284 | 14,658 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 135,800 |
| その他 | 15,621 | 41,939 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 152,659 | 643,884 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,284 | 3,753 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 971,337 | 269,182 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,342,543 | 2,012,547 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 72,046 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 1,443,251 | ¹ 1,743,364 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | |
|---|--|
| 連結の範囲の重要な変更 | |
| 第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャパングャルズの会社分割によって新たに設立した株式会社JG Beautyを連結の範囲に含めております。 | |
| 当第2四半期連結会計期間より、株式取得により新たに子会社化した日本リント化粧品株式会社、株式会社イデアインターナショナル、株式会社クレアベルデ及び株式会社馬里邑を連結の範囲に含めております。なお、当該変更は当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。 | |
| 平成25年9月9日付で株式会社弘乳舎の株式を譲渡したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において連結子会社でなくなりました。 | |

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 4,133千円 | |
| 支払手形 | 5,942千円 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,935,902千円 | 1,984,738千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 492,651千円 | 241,373千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,443,251千円 | 1,743,364千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 72,518 | 235.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,659 | 1.35 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-------------|-----------|------------|----------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 美容・健康 関連 | 食品関連 | アパレル 関連 | 住関連ライ フスタイル | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,425,877 | 1,193,435 | 1,051,725 | | 8,671,038 | | 8,671,038 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 11,799 | | | 11,799 | 11,799 | |
| 計 | 6,425,877 | 1,205,234 | 1,051,725 | | 8,682,837 | 11,799 | 8,671,038 |
| セグメント利益 又は損失() | 441,198 | 62,757 | 50,442 | | 327,998 | 170,103 | 498,101 |

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、株式会社エンジェリーベ及びエムシーツーオフィス株式会社の企業結合に伴い、第1四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ171,725千円、114,425千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-------------|--------------|------------|----------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 美容・健康 関連 | 食品関連 (注)3 | アパレル 関連 | 住関連ライ フスタイル | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,065,165 | 1,175,868 | 916,882 | | 9,157,916 | | 9,157,916 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9,760 | 5,993 | | | 15,754 | 15,754 | |
| 計 | 7,074,925 | 1,181,862 | 916,882 | | 9,173,670 | 15,754 | 9,157,916 |
| セグメント利益 又は損失() | 459,758 | 91,205 | 167,748 | | 536,301 | 133,974 | 670,275 |

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 食品関連事業は平成25年8月までの実績を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社イデアインターナショナルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「住関連ライフスタイル事業」のセグメント資産が2,988,225千円増加しております。

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、「食品関連事業」を構成していた株式会社弘乳舎の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品関連事業」のセグメント資産が、2,924,572千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社イデアインターナショナルが連結子会社となったこと及び株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル関連事業」及び「住関連ライフスタイル事業」セグメントにおいて、株式会社馬里邑及び株式会社イデアインターナショナルの企業結合に伴い、第2四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ124,039千円、663,575千円発生しております。

また、「食品関連事業」セグメントにおいて、株式会社弘乳舎の全株式の売却に伴い、第2四半期連結累計期間にのれんが389,837千円減少しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 取得による企業結合

日本リレント化粧品株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本リレント化粧品株式会社

事業の内容 化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

企業結合を行った主な理由

日本リレント化粧品株式会社は、創業45年で培った技術と研究開発の実績と経験を有する化粧品の製造・販売メーカーで、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は独自の秤量システムを導入した自社工場にて製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。近年では製造技術をOEM事業へも活用しており、品種・数量・納期など委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。

当社グループは、同社の子会社化により、グループ内に自社製造工場を有することで、当社及び当社グループのオリジナル化粧品類の企画・開発力を強化するとともに、顧客基盤の拡大に寄与するものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成25年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

日本リレント化粧品株式会社

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 90,000千円

取得に直接要した費用 5,244千円

取得原価 95,244千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

54,287千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

株式会社アイデアインターナショナル

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイデアインターナショナル

事業の内容 住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売

企業結合を行った主な理由

株式会社アイデアインターナショナル(以下、「アイデアインターナショナル」といいます。)の有する商品の企画・開発ノウハウと当社の有するインターネット等を中心とする販売ノウハウを融合することによりインターネット通信販売事業等で積極的な商品展開が可能となり、当社及びアイデアインターナショナルの双方の企業価値向上を図れることから、両社の事業戦略の一体性を高め、事業上のシナジーを早期かつ持続的に実現するためには、当社がアイデアインターナショナルを連結子会社化し、アイデアインターナショナルの経営に対するコミットメントをより高めることで、両社事業の人材やインフラ等のリソースの連携をより強固に図ることが必要であるとの判断に至り、同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成25年9月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アイデアインターナショナル

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 66.25%

取得後の議決権比率 66.25%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 607,569千円

取得に直接要した費用 50,283千円

取得原価 657,852千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

663,575千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

株式会社馬里邑

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社馬里邑

事業の内容 婦人既製服の企画、製造及び販売

企業結合を行った主な理由

株式会社馬里邑のメイン顧客層であるハイエンド・ミセス層と当社子会社である株式会社エンジェリーベの顧客層である20～40代のマタニティ層において両社間での競合はなく、エンジェリーベのマタニティ層に対し母娘2世代への商品訴求が可能となるほか、両社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による馬里邑ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成25年9月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社馬里邑

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 190,000千円

取得に直接要した費用 54,491千円

取得原価 249,491千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

124,039千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 事業分離（当社グループ外への株式譲渡）

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社アスラポート・ダイニング

分離した事業の内容

乳製品等の製造販売、加工受託事業

事業分離を行った主な理由

食品関連事業に属する株式会社弘乳舎（以下、「弘乳舎」といいます。）は、連結売上高に占める割合が15%程度となっており、近年においては美容・健康関連事業を軸に業容を拡大した当社グループにおいて、その他の当社グループ企業との協働機会が乏しく、単独事業化が進んでおりました。

このような環境のなか、グループ体制の一層の強化を実現するための戦略的企業再編の検討を重ね、今後のグループ内シナジーの効果が希薄な弘乳舎の株式譲渡について第三者との交渉、協議を進めておりましたところ、株式会社アスラポート・ダイニングから買収の意向を受け、協議を重ねた結果、株式譲渡の合意に至りました。

弘乳舎の株式譲渡の合意に至った最も大きな要因は、当社が、株式取得金額に対し事実上投下資金の回収ができていないこと、株式譲渡によって当社の純資産が大幅に増加することで財務面が改善し、財務基盤の強化が図れることから、現在急成長中のフィットネス事業「RIZAP（ライザップ）」や、よりシナジー効果の高いM&Aに対する戦略的投資が可能となり、当社及び当社グループの更なる事業拡大、ひいては企業価値の向上に資すると判断したものであります。

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

事業分離日

平成25年9月9日

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,129,845千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------------------|
| 流動資産 | 1,375,031千円 |
| 固定資産 | 1,767,706千円 |
| 資産合計 | <u>3,142,737千円</u> |
| 流動負債 | 634,554千円 |
| 固定負債 | 1,093,270千円 |
| 負債合計 | <u>1,727,824千円</u> |

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

食品関連事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|-------------|
| 売上高 | 1,175,868千円 |
| 営業利益 | 91,205千円 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額() | 10円43銭 | 47円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 322,000 | 1,452,323 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失金額()(千円) | 322,000 | 1,452,323 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 30,859,000 | 30,859,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しており
ます。

(重要な後発事象)

子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルが現在イタリア共和国において製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本リレント化粧品株式会社の有する自社工場に移管し、化粧品製造のための人材及びインフラを活用することにより、イデアインターナショナルでの生産リードタイムの短縮、在庫数量及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと考えられ、本合併は両社事業のリソースの連携をより強固に図るために必要であると判断し、平成25年11月14日付で両社は合併契約書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

株式会社イデアインターナショナルを存続会社、日本リレント化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、日本リレント化粧品株式会社は解散します。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

日本リレント化粧品株式会社の株式1株に対して、株式会社イデアインターナショナルの普通株式2,445株(合計489,000株)を交付します。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

本合併に用いられる合併比率の算定に関して、当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を総合的に勘案の上、決定いたしました。

(4) 合併の期日

平成26年2月1日(予定)

(5) 引継資産・負債の状況

株式会社イデアインターナショナルは、平成25年9月30日現在の日本リレント化粧品株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

| 資産 | 金額(百万円) | 負債 | 金額(百万円) |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 160 | 流動負債 | 83 |
| 固定資産 | 9 | 固定負債 | 38 |
| 資産合計 | 170 | 負債合計 | 122 |

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

| | |
|--------|---|
| 商号 | 株式会社イデアインターナショナル |
| 本店の所在地 | 東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル3階 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 橋本 雅治 |
| 資本金の額 | 604百万円 |
| 事業の内容 | 住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売、化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

健康コーポレーション株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年11月14日付で会社の子会社である株式会社イデアインターナショナルと日本リント化粧品株式会社は合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。